

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和５年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 埼玉県

ア 取組の支援についての自己評価結果

項目名

介護給付の適正化

目標を設定するに至った現状と課題

主要５事業はほぼすべての保険者で実施されていることから、相対的に実施状況が低調な給付実績の活用を今後取り組むべき課題とし、第８期計画においては給付実績の活用にすべての保険者が取り組むことを目標とした。

取組の実施内容、実績

国保連と連携して、介護給付適正化担当者説明会（８月）で適正化について研修を行ったほか、市町村管理職を集めた会議（９月）で適正化事業について説明し、事業実施の協力を依頼した。

目標の実施率を上げるため国保連と連携し、「給付実績を活用した情報」を県内８保険者にテスト送信し、疑義のある介護報酬の請求に係る事前確認を実施した。また、テスト結果等を元に帳票の活用事例を作成し、管内保険者に周知した。

なお、アドバイザー派遣については派遣依頼がなく実施していない。

自己評価

国保連と連携して研修等を行うことで、適正化に係る保険者支援を実施した。

また、目標である「給付実績を活用した適正化」については、テスト送信を実施するとともに、帳票の活用事例を周知することで、給付実績の活用による適正化事業の推進を図ることができた。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

主要５事業についてはほぼすべての保険者で引き続き実施できている。「住宅改修等の点検」等については、専門職種の活用を検討する必要があるとの意見がある。

給付実績の活用については、自己評価に明記した保険者は６１保険者中２０保険者となっている。給付実績を活用している保険者では、未利用の帳票が多く効率的・効果的な活用方法を検討していく必要があるとの意見が多い。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

給付実績の活用については、事業を実施する保険者は増加しており、新規に事業実施を希望する保険者もあることから、更なる帳票の有効活用を図るため、国保連と連携し、研修会等において活用方法を周知するほか、効果が高いと見込まれる帳票の活用について個別支援により事業の実施を促していく。